

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市婦中町島田328番地 (2020年9月28日から最寄りの連絡場所 富山県富山市新庄本町二丁目7番 10号が上記に移転しております。)
【電話番号】	076(469)9107(代表) (上記最寄りの連絡場所の移転に伴い電話番号を上記に変更しておりま す。)
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	17,044,069	10,868,420	32,004,514
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	493,791	992,683	162,949
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	198,910	801,950	670,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,632	952,763	1,570,058
純資産額 (千円)	22,866,282	20,212,736	21,251,052
総資産額 (千円)	39,076,568	35,914,864	36,840,099
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	20.38	82.16	68.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	40.7	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,584,184	81,238	3,608,423
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,456,831	1,256,931	3,917,836
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,865	940,769	1,181,081
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	6,401,590	5,438,713	5,763,703

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 ( ) (円)	3.36	29.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞を余儀無くされ、世界経済は悪化いたしました。その影響から、取引先である自動車業界は、中国では感染拡大の封じ込め等により販売台数は回復したものの、その他地域の販売台数は景気悪化の影響を受け、欧米を筆頭に軒並み減少いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、10,868百万円（前年同期比36.2%減）となりました。損益につきましては、総費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響等により、営業損失1,045百万円（前年同期は393百万円の営業利益）、経常損失992百万円（前年同期は493百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失801百万円（前年同期は198百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、5,499百万円（前年同期比30.9%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、768百万円のセグメント損失（前年同期は155百万円のセグメント損失）となりました。

#### 米国

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、3,621百万円（前年同期比35.2%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、188百万円のセグメント損失（前年同期は205百万円のセグメント利益）となりました。

#### タイ

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、1,351百万円（前年同期比55.7%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、163百万円のセグメント損失（前年同期は201百万円のセグメント利益）となりました。

#### ベトナム

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、396百万円（前年同期比11.1%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、67百万円のセグメント利益（前年同期比18.6%減）となりました。

総資産につきましては、機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末に比べ925百万円減少し、35,914百万円となりました。負債では、短期借入金の増加等により、113百万円増加し、15,702百万円となりました。なお、純資産では、利益剰余金の減少等により、1,038百万円減少し、20,212百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度と比較して324百万円減少し、5,438百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、81百万円（前年同期は2,584百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費1,324百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,256百万円(前年同期は1,456百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,404百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、940百万円(前年同期は311百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入2,285百万円、長期借入金の返済による支出1,642百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、249百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	1,035	10.61
田中一郎	富山県富山市	604	6.19
田中龍郎	富山県富山市	539	5.52
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	279	2.86
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.77
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,451	66.10

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,700	97,597	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,597	-

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,340,082	5,848,093
受取手形及び売掛金	2,997,872	2,834,534
商品及び製品	1,510,664	1,353,782
仕掛品	1,094,469	1,079,008
原材料及び貯蔵品	2,607,422	2,592,936
その他	274,047	340,043
流動資産合計	14,824,559	14,048,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,003,222	6,238,950
機械装置及び運搬具(純額)	7,143,525	6,216,266
土地	2,463,238	2,462,183
その他(純額)	1,951,352	2,414,187
有形固定資産合計	17,561,338	17,331,588
無形固定資産		
投資その他の資産	317,843	293,237
投資有価証券	2,517,137	2,715,845
その他	1,629,794	1,525,792
貸倒引当金	10,574	-
投資その他の資産合計	4,136,357	4,241,638
固定資産合計	22,015,539	21,866,464
資産合計	36,840,099	35,914,864



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,357	1,124,185
電子記録債務	612,174	385,621
短期借入金	3,515,000	5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,508,573	1,246,836
未払法人税等	22,794	12,660
その他	2,734,052	2,301,803
流動負債合計	9,669,952	10,871,107
固定負債		
長期借入金	4,797,628	3,817,078
退職給付に係る負債	130,047	110,447
資産除去債務	93,446	93,891
その他	897,971	809,601
固定負債合計	5,919,093	4,831,019
負債合計	15,589,046	15,702,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,343,892	12,548,499
自己株式	2,668	2,668
株主資本合計	14,165,647	13,370,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,143	394,101
為替換算調整勘定	746,199	537,208
退職給付に係る調整累計額	212,586	328,148
その他の包括利益累計額合計	1,229,929	1,259,458
非支配株主持分	5,855,475	5,583,023
純資産合計	21,251,052	20,212,736
負債純資産合計	36,840,099	35,914,864

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	17,044,069	10,868,420
売上原価	14,427,781	10,140,157
売上総利益	2,616,288	728,262
販売費及び一般管理費	2,222,676	1,773,449
営業利益又は営業損失( )	393,612	1,045,187
営業外収益		
受取利息	31,526	19,173
受取配当金	38,377	29,344
為替差益	-	6,138
スクラップ収入	32,541	7,839
その他	40,160	25,515
営業外収益合計	142,606	88,010
営業外費用		
支払利息	27,640	34,010
為替差損	13,564	-
その他	1,221	1,495
営業外費用合計	42,426	35,506
経常利益又は経常損失( )	493,791	992,683
特別利益		
固定資産売却益	1,389	5,059
投資有価証券売却益	35,365	-
ゴルフ会員権売却益	989	340
貸倒引当金戻入額	-	223
特別利益合計	37,743	5,623
特別損失		
固定資産売却損	28	2,309
固定資産除却損	5,529	15,702
投資有価証券評価損	54,652	0
関係会社株式評価損	-	23,734
ゴルフ会員権売却損	1,431	-
特別損失合計	61,641	41,747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	469,892	1,028,807
法人税等	117,895	134,678
四半期純利益又は四半期純損失( )	351,997	894,129
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	153,087	92,178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	198,910	801,950

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	351,997	894,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,950	123,133
為替換算調整勘定	261,016	297,863
退職給付に係る調整額	6,663	116,095
その他の包括利益合計	355,630	58,634
四半期包括利益	3,632	952,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,553	772,420
非支配株主に係る四半期包括利益	88,920	180,342

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	469,892	1,028,807
減価償却費	1,639,748	1,324,963
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,793	10,574
受取利息及び受取配当金	69,903	48,517
支払利息	27,640	34,010
為替差損益( は益)	4,453	9,069
有形固定資産売却損益( は益)	1,360	2,749
有形固定資産除却損	5,529	15,702
投資有価証券売却損益( は益)	35,365	-
投資有価証券評価損益( は益)	54,652	0
関係会社株式評価損	-	23,734
売上債権の増減額( は増加)	591,540	143,211
たな卸資産の増減額( は増加)	239,413	129,064
仕入債務の増減額( は減少)	376,628	621,225
その他の流動資産の増減額( は増加)	160,672	75,361
その他の流動負債の増減額( は減少)	96,446	134,910
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	67,508	194,219
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	17,331	19,612
その他	6,885	182,525
小計	2,700,771	114,743
利息及び配当金の受取額	70,120	48,517
利息の支払額	30,088	34,037
法人税等の支払額	156,619	47,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,584,184	81,238

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,404,716	1,404,266
有形固定資産の売却による収入	3,885	7,974
無形固定資産の取得による支出	66,590	17,127
投資有価証券の取得による支出	30,448	11,089
投資有価証券の売却による収入	53,931	-
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	15,460	730
定期預金の預入による支出	2,345	376,345
定期預金の払戻による収入	2,345	543,345
その他	1,647	153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,456,831</b>	<b>1,256,931</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,630,000	2,285,000
長期借入れによる収入	6,700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	510,248	1,642,287
リース債務の返済による支出	40,607	9,713
配当金の支払額	58,580	120
非支配株主への配当金の支払額	148,699	92,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>311,865</b>	<b>940,769</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,504	79,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,395,714	314,336
現金及び現金同等物の期首残高	5,005,876	5,763,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	10,653
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,401,590</b>	<b>5,438,713</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッドの解散を当社取締役会で決議いたしました。同社は連結決算日現在清算中であり、当社との間に有効な支配従属関係がないことから、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の連結財務諸表の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、2020年度未まで継続するという仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員1名	183千円	従業員1名	26千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給与・賞与	730,239千円	601,858千円
退職給付費用	30,515	47,514
研究開発費	318,726	249,078

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,476,969千円	5,848,093千円
預入期間が3か月を超える定期預金	75,379	409,379
現金及び現金同等物	6,401,590	5,438,713

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	58,564	6	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	48,803	5	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	7,961,267	5,585,406	3,051,411	445,983	17,044,069	-	17,044,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575,446	-	73,364	261,118	1,909,930	1,909,930	-
計	9,536,714	5,585,406	3,124,776	707,102	18,954,000	1,909,930	17,044,069
セグメント利益又は 損失( )	155,192	205,464	201,140	83,344	334,757	58,854	393,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,757
セグメント間取引消去	7,289
棚卸資産の未実現利益の調整額	27,781
有形固定資産の未実現利益の調整額	23,783
四半期連結損益計算書の営業利益	393,612



当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	5,499,029	3,621,076	1,351,739	396,574	10,868,420	-	10,868,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499,195	-	94,170	148,011	1,741,378	1,741,378	-
計	6,998,225	3,621,076	1,445,910	544,586	12,609,798	1,741,378	10,868,420
セグメント利益又は 損失（ ）	768,370	188,455	163,352	67,817	1,052,361	7,174	1,045,187

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,052,361
セグメント間取引消去	18,186
棚卸資産の未実現利益の調整額	19,990
有形固定資産の未実現利益の調整額	5,370
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	1,045,187

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	20円38銭	82円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	198,910	801,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失( )(千円)	198,910	801,950
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,745	9,760,745

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の改訂)

2020年11月4日開催の取締役会において、当社及び国内連結子会社は、現行の確定給付企業年金制度について、リスク分担型企業年金制度に移行することを決議いたしました。なお、本制度移行は厚生労働省による承認を条件に、2021年5月1日に実施する予定であります。

当該制度は、標準掛金相当額の外に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)及び「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 2016年12月16日)を適用する予定であります。これによる影響額については現在評価中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。